

【報告事項】

定款第9条（事業報告及び決算）

本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の資料を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書(正味財産増減計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書の附属明細書 (6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第(1)号、第(3)号、第(4)号及び第(6)号の書類については、定時評議員会に提出し、第(1)号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

平成30年度 事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

はじめに

当財団は、平成2年(1990)4月1日に(財)フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団として設立されて以来、本年で29年を迎えました。これまでは、本格的な高齢社会の到来をひかえ、また国民のニーズの高度化、多様化に対応し良質の医療を効率的に提供するためのシステムづくりが重要なことから、在宅でも医療が出来る環境の整備を図り、医療供給を施設中心から在宅中心へと転換する観点で、在宅ケアを推進していくために研究や事業助成を中心に努めてまいりました。

これらの情報は、出版物「ふれあいの輪」やホームページ等で外部へ公開し、また、助成を必要としている諸団体・個人への情報提供及び調査・研究事業の分野においても、質・量の両面で調査研究の成果を関係諸団体に対し提供を行い、わが国の在宅推進の向上に寄与することで広く社会へ財団の社会的役割を発信しております。

今後の高齢者介護をめぐる状況をみますと、高齢化の進展に加え、世帯構造の変化(単身世帯、高齢者のみ世帯の増加)が並行して進み、地域のつながりが徐々に弱まり、2025年はもとより、2040年に向けて、介護サービス需要の増加、多様化していく事が見込まれています。とりわけ2025年以降は、現役世代(担い手)の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が大きな課題となっております。

こうした状況を踏まえ、2040年を考えますと、今後の介護サービス需要に応えるために高齢者が社会参加や就労など地域とのつながりを保ちながら生活を継続することが重要になるかと考えます。こうした取組は、高齢者が進展する中、地域社会の活力の維持向上にも寄与できるものと思います。また、健康・医療戦略においては、健康寿命の延伸では、健康づくりと介護予防推進は、介護保険制度にとっても大きなテーマになっています。

当財団といたしましては、2040年の将来展望を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向け地域共生社会の役割を担っていく事であらゆる分野から双方向の視点で社会貢献を目指してまいります。

次年度は財団設立30周年を迎えるにあたり、これまでの役割を見える化しながら新元号「令和」と共に新たな在宅ケアの推進に寄与していく所存であります。

1.事業報告

[1]公益目的事業

イ. 研究・調査・助成事業 (公1:在宅ケアに関する研究及び事業に対する助成事業)

在宅ケア推進の一環として、研究助成・事業助成を行い、もって国民医療・福祉の向上に寄与するものであり、基本的には、在宅での医療機器、福祉用具を使用しての研究及び事業であります。

1)研究・事業助成事業

●1.平成30年度選考委員会(第1回)

日時	平成30年3月2日〔金〕 午後6時から
場所	京王プラザホテル(本館)42F 津久井
出席者	(選考委員長)北條 慶一 (委員)千野 直一 ・堀 勝洋 (委員)内田 恵美子 ・丸山 美知子 (厚生労働省)医療関連サービス室長 久保木 隆 (財団役員)多田羅会長・池田理事長・星川選考担当理事・小宅常務理事
議題	平成30年度助成金募集要項について他

●2.平成30年度選考委員会(第2回)

日時	平成30年5月22日〔火〕 午後6時から
場所	京王プラザホテル 42F 津久井
出席者	(選考委員長)北條 慶一 (委員)千野 直一 ・堀 勝洋 (委員)内田 恵美子 ・丸山 美知子 (厚生労働省)医療関連サービス室長 川畑 測久 (財団役員)多田羅会長・池田理事長・星川選考担当理事・小宅常務理事
議題	平成30年度研究・事業・ボランティア活動助成金採点結果 平成30年度研究・事業・ボランティア活動助成金決定

●3.平成30年度(研究助成・事業助成)募集カテゴリー

○助成の対象

- ・在宅ケア等に関する創意工夫を生かした自発的な事業(独創性)又は先駆的、実践的なモデル事業であって、地域の実情に即したきめ細かな研究事業で普及の可能性のあるものに対し助成を行う。
- ・臨床や地域で従事している職員及び福祉機器・医療機器の事業者の個人あるいはグループを対象とする。

- ・大学院生を対象とします。但し、指導教員の推薦状(別紙様式 1-3)が必要です。
- ・研究助成については大学教員の申請書は、対象外とします。

(1)研究助成

- ①地域包括ケア・訪問看護・在宅介護支援の拡大に関する研究
- ②医療機関から在宅医療・看護総合連携に関する研究、福祉用具の活用に関する研究
在宅医療・介護に関する研究
- ③リハビリテーション活動や機器に関する研究
- ④難病やがん末期患者及び精神障害者の在宅医療・看護・介護支援強化に関する研究
- ⑤福祉用具の開発及び活用・効果に関する研究
- ⑥その他（医療行為の安全、海外のホームケア、震災後のケア）

(2)事業助成

- ①在宅療養者への医療・看護介護サービス実施事業
- ②高齢者や障害者（児）の在宅ケア推進関連事業
- ③認知症患者、難病患者、がん末期患者、精神障害者、被虐待者等の在宅医療・看護・介護支援強化に関する事業

(3)ボランティア活動助成

○在宅ケアの推進に資する事を目的として、高齢者や障害者（児）を対象として、公益のために活動しているボランティア団体に対して助成いたします。

●4. 研究・事業助成採用について

実施時期	助成金決定日～平成31年3月31日		
募集期間	平成30年3月9日～平成30年4月30日		
応募総数	59件	採用件数: 35件	助成金総額: 11,810,982 円
助成金累計総額	450,229,516 円		

平成30年度〔第29回〕研究助成・事業助成採用者一覧※別紙資料〔1〕 一覧表 参照

●5. 助成金報告書について

- ・平成29年度の助成事業の成果については、平成29年度(第28回)研究助成・事業助成・ボランティア活動助成報告書として取りまとめ、関係各機関、関係者宛に送付した。
発行日:平成30年11月 ・部数:250部、
報告書発送:11月 241名発送、助成採用者 43名、関係者、関係機関 198名

ロ. 教育研修事業〔公2:在宅ケア関連サービスに関する、人的育成を図るために教育研究事業並びにセミナーを通じての啓発活動事業〕

1) 福祉用具専門相談員指定講習会の実施

本研修会は、高齢者の増加かつ多様化するニーズに対応した適切な福祉用具等を提供するため、必要な知識技能を有する従事者を養成し、もって高齢者の自立の促進及び介護者の負担軽減を図ることを目的としております。

なお、本研修は、介護保険における福祉用具貸与(販売)事業者の人員基準で定める指定講習会(東京都知事が平成27年3月19日に指定した講習会)の指定を受けて実施するものです。

第一回:福祉用具専門相談員講習会の開催〔27年度改正〕 6日間 50時間

日時:平成31年3月9日(土)、10日(日)、11日(月)、14日(木)

3月15日(金)、17日(土) 合計6日間

場所:新宿スクエアタワー会議室 「新宿区西新宿6丁目 22-1」

参加者: 34名

受講料: 40,000円

科目:福祉用具と福祉用具専門相談員の役割、介護保険制度に関する基礎知識、高齢者と介護・医療に関する基礎知識、個別の福祉用具に関する知識・技術、福祉用具に係わるサービスの仕組みと利用の支援に関する知識、福祉用具の利用の支援に関する総合演習

2) 福祉用具プランナー研修会の実施

本研修会は、介護の現場において適正な福祉用具の利用が促進されるよう、福祉用具の取扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材の育成を図るとともに、福祉用具に携わる様々な職種の者に、福祉用具の適正な取扱いについて共通認識を育て、その基盤として福祉用具の適切な使用と供給の実現に資する事を目的としております。

第一回:福祉用具プランナー研修会の開催 100.5時間

日時:平成30年5月21日〔月〕～平成30年7月11日〔水〕 eラーニング期間

平成30年6月 7日〔木〕～ 9日〔土〕 3日間 前期集合研修

平成30年7月12日〔木〕～ 15日〔日〕 4日間 後期集合研修

場所:フランスベッド:仙台ショールーム「仙台市宮城野区岩切分台 2-12-12」

参加者:24名(内 eラーニングのみ1名) 再試験受講者:9名

受講料:57,000円(内、テクノエイド協会20,000円)

科目:住宅改造各論・対人援助技術・構造とメンテナンス・床ずれ防止関連用具
高齢者の身体特性・起居、排泄、移動、入浴、移乗関連用具、最新情報、
職業倫理・福祉用プランニング演習他

第二回:福祉用具プランナー研修会の開催 100.5 時間

日時:平成30年7月13日〔金〕～平成30年9月12日〔水〕 eラーニング期間

平成30年8月23日〔木〕～25日〔土〕 3日間 前期集合研修

平成30年9月13日〔木〕～16日〔日〕 4日間 後期集合研修

場所:フランスベッド広島ショールーム・「広島市安佐南区大塚西 4-16-1」

参加者:24名

受講料:57,000円(内、20,000円テクノエイド協会)

科目:住宅改造各論・対人援助技術・構造とメンテナンス・床ずれ防止関連用具
高齢者の身体特性・起居、排泄、移動、入浴、移乗関連用具・最新情報、
職業倫理・福祉用プランニング演習他

第三回:福祉用具プランナー研修会の開催 100.5 時間

日時:平成30年11月19日〔月〕～平成31年1月16日〔水〕 eラーニング期間

平成30年12月13日〔木〕～12月15日〔土〕 3日間 前期集合研修

平成31年 1月17日〔木〕～11月20日〔日〕 4日間 後期集合研修

場所:日本社会事業大学文京キャンパス「東京都文京区小石川 5-10-12」

参加者:36名、補講者2名、再試験受講者2名:計40名

受講料:57,000円(内、テクノエイド協会20,000円)

科目:住宅改造各論・対人援助技術・構造とメンテナンス・床ずれ防止関連用具
高齢者の身体特性・起居、排泄、移動、入浴、移乗関連用具・最新情報、
職業倫理・福祉用プランニング演習他

3)リフトリーダー養成研修の実施

本研修会は、介護労働者の身体的負担軽減や腰痛予防のため、移動用リフトをはじめとする福祉用具の活用が望まれており、介護者の腰痛予防を図るために、利用者ニーズに対応した質の良いサービス提供の促進に向け、アセスメント手法と身体機能に合わせた福祉用具の選定や活用方法を学び介護支援に携わる専門職の資質向上を図ることを目的にしております。

第一回:リフトリーダー養成研修会

日時:平成30年6月15日〔金〕から16日〔土〕 2日間

場所:札幌市産業振興センター「札幌市白石区東札幌5条1丁目 1-1」

参加者:41名

受講料:15,000円(内、テクノエイド協会2,000円)

科目:リフトリーダーの助成金制度・腰痛の原因対策・介護作業とリフト
移乗関連用具指導法

※この研修終了後には、リフトインストラクター認定試験を実施しております。
筆記試験・実技試験の実施。

第二回:リフトリーダー養成研修会

日時:平成30年10月19日〔金〕から20日〔土〕 2日間

場所:フランスベッド:広島ショールーム「広島市安佐南区大塚西 4-16-1」

参加者:31名

受講料:15,000円(内、テクノエイド協会2,000円)

科目:リフトリーダーの助成金制度・腰痛の原因対策・介護作業とリフト
移乗関連用具指導法

※この研修終了後には、リフトインストラクター認定試験を実施しております。
筆記試験・実技試験の実施。

4) 講演会等の実施

1. セミナー・啓発研修会活動では、ホームケアを目指したテーマを取り上げ高齢者が必要とするニーズを捉え、医療・看護・介護に関連した利用者の目線に立って情報提供を行い、又、それを支える専門職の方への現任教育として講演会等を実施しております。

主旨:2025年問題とされる団塊の世代が後期高齢者になって超高齢社会に突入する中で、医療・福祉サービスの整備が急務である一方、社会保障財政の崩壊が提示されています。今回のフォーラムでは、医療・介護・看護の専門職が連携して医療と介護を必要とする人に地域社会で暮らし続けられる支援を視点に講演会を開催することにいたしました。

第一回「テーマ」2018年医療・介護従事者フォーラム in 茨城

『診療・介護報酬同時改定から見る地域包括ケアシステムの構築に向けて』

プログラム:「講演 第1部」●地域包括ケア 2035年までなすべきこと

全国在宅療養支援診療所連絡会 会長 新田 國夫 氏

「講演 第2部」●多職種連携で在宅医療・介護の推進

厚生労働省 老健局 老人保健課 木内 哲平 氏

「講演 第3部」●最新機器導入事例を基に経営の効率化と人材育成
確保について」

医療法人社団 悠愛会(山形県)

常務理事 大島 啓悟 氏

:日時:2018年10月6日(土)13:00~16:30

:会場:茨城県牛久市役所本庁舎 4F 第3会議室

:主催:公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団

:後援:茨城県牛久市役所、(公財)茨城県看護協会/特定非営利活動法人茨城県
ケアマネジャー協会/茨城県老人福祉施設協会 他

:協賛:フランスベッド株式会社/株式会社ノルメカエイシア

:参加費:無料 / 参加者:107名

:対象者:医療・看護・介護の専門職

第二回 平成30年度トップマネジメントセミナー

「第1部 テーマ」医師の働き方改革とこれからの医療経営を考える

「第2部 テーマ」介護施設での機器導入による経営の効率化と人材育成戦略

プログラム:「講演 第1部」●医師の働き方改革とこれからの医療経営を考える

前 厚生労働省 医政局 局長 武田 俊彦 氏

「講演 第2部」●介護施設での機器導入による

経営の効率化と人材育成戦略

医療法人社団 悠愛会 理事 大島 真悟 氏

特別養護老人ホームあこがれ 介護士長 吉田 弘 氏

:日時:2018年11月17日(土)13:30~16:40

:会場:ベルサール九段 3F(住友不動産九段ビル)

:主催:公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団

:後援:公益社団法人日本医師会/一般社団法人東京都病院協会

一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム

:協賛:フランスベッド株式会社/NTT ファイナンス株式会社

:参加費:無料 / 参加者:107名

:対象者:医療経営者・施設経営者等

2. 2018年介護支援専門員研修会のテーマ

- ・居宅介護支援業務の押さえどころ
- ・目からウロコの法令に基づく適切なプラン
- ・法令遵守！2018年基準改正に対応した居宅介護支援の進め方
- ・地域共生社会に求めるケアマネジャーの在り方
- ・診療報酬&介護報酬改定から見えてきた運用基準の課題と専門職の役割
- ・介護支援専門員のための居宅介護支援運営基準の理解 他

3. 福祉用具貸与事業者向け講演会のテーマ

- ・福祉用具関連事業者を取り巻く環境変化への対応
- ・医療、介護事業を取り巻く環境と今後の対応
- ・これからの医療・介護を考える ～2040年を見据えて～

※上記2、3の研修会については、全国23箇所での研修会開催

※別紙資料[2] 一覧表参照

5) 秋季研修会の実施

弊財団では公益目的事業の教育啓発活動事業として、年 1 回の秋季研修会を開催しております。この研修会は、医療・介護・看護の専門職並びに一般の方を対象に「これからの医療・看護連携を考える」と題して、研修会を実施しております。地域で活動されている介護支援専門員や医療従事者並びに介護の専門職の管理者が連携して地域包括ケアの充実を図ることが必要不可欠と認識しております。そのために著名な講師をお呼びして講演並びに地域で活躍されている在宅ケア推進の実体験をもとにシンポジウムを開催いたしました。

テーマ： 2018年医療・看護・介護従事者フォーラム in 仙台

『これからの医療・看護連携を考える』

～ 医療・介護報酬改定から見る多職種連携の在り方 ～

プログラム 「講演 第 1 部」●地域包括ケア 2035 年までなすべきこと

全国在宅療養支援診療所連絡会 会長 新田 國夫 氏

「講演 第 2 部」●地域両構想から見る在宅医療・介護の視点

前 厚生労働省 医政局 局長 武田 俊彦 氏

「シンポジウム」 ●地域の課題に応える多職種連携で住みよい町づくり

◆座長 宮城県医療ソーシャルワーカー協会 副会長 八重樫 裕子氏

◆テーマ：在宅緩和ケアから見る多職種連携

医療法人社団爽秋会 岡部医院 院長 佐藤 隆裕 氏

◆テーマ：在宅復帰におけるネットワークの構築

総合南東北病院 医療福祉相談室 主任 菊池 知憲 氏

◆テーマ：ケアマネジメントの重要性と本人を主体とした協働

宮城県ケアマネジャー協会 事務局長 小湊 純一 氏

◆テーマ：事例に基づく訪問看護師の役割と多職種連携

仙台北訪問看護ステーション 所長 中島 ふみ 氏

:日時:平成30年10月13日(土)10:30～16:30

:会場:ガーデンシティ仙台13F 「宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1」

:主催:公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団

:後援:(公財)日本訪問看護財団・宮城県ケアマネジャー協会・宮城県看護連盟

(公益社団)宮城県看護協会・宮城県ソーシャルワーカー協会 他

:協賛:フランスベッド株式会社

:参加者:90名 :参加費:無料

:対象者:医療・看護・介護従事者を対象

ハ.支援助成事業[公3:在宅ケアの対象となる高齢者や難病のこどもたち等への組織に対する支援助成事業]

1) 健康生きがい学会への助成支援事業

健康で生きがいに満ちた高齢期を迎えることは万人の願いであると同時に、高齢者も自らの問題として健康と生きがいについて真剣に考える必要があります。

全ての高齢者を生活主体者として、その健やかで生きがいのある生活を実現することは高齢者福祉の究極の目標でもあります。

そこで、高齢者が健康で安心に加えて、生きがいのある人生を送るために、国、地域、社会、そして私達1人ひとりがどのように対応していくべき意を尽くしていくために「健康生きがい学会」が創設されています。このことは高齢社会の発展と向上に寄与していくことに対し、支援助成を行ってまいります。

健康生きがい学会第9回大会

大会のテーマ『健康生きがいを支える福祉機器・ICT/ロボットの役割』

～人生100年時代を迎えての高齢者の生き方～

日時:平成30年11月11日(日)

場所:大妻女子大学 千代田キャンパス

主催:健康生きがい学会

共催:公益財団法人在宅医療助成 勇美記念財団

〃 :公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団

参加費:無料

参加者:170名

2) 難病こども支援全国ネットワークが主催する活動に対し助成支援事業

活動内容としては

- ・ 病気や障害のある子の家族を対象とした相談事業
- ・ 家族同士の交流の場を提供するサマーキャンプ事業
- ・ 親の会活動を支援する事業
- ・ 講演会、研修会など病気や障害のある子を理解するための事業
- ・ 社会教育・広報活動・ボランティア希望の方へ並びに活動支援事業

第40回こども難病シンポジウム ～どーする医療ケアV～

日時:平成30年6月9日(土)13:00～

場所:飯田橋レインボーホール大会議室

主催:認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク

助成:公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団

二. 調査、研究事業〔公4:在宅ケアに必要とする医療や看護、介護の総合的な資質の向上を図る目的のもとに調査、研究の実施事業〕

- 在宅ケアに関する調査、研究並びに情報の収集と課題分析を整理し、高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることが望ましいと考えます。そのためには、医療、看護、介護にかかわる専門職の役割は重要であり、いかに質的なケアができるかが大きな課題でもあります。利用者の目線から医療、看護、介護関係者の居宅サービスがどのように捉えているかの実態調査を行い、課題抽出しその改善策として何が必要であるかを明らかにすることで、専門職に携わる関係者に情報提供することで質的な向上を図ればなお一層国民一人一人の生活基盤が築けることで豊かな社会が望めるものと確信しております。

(調査、研究の流れ)

1. 期初に本年度の財団の実施する調査、研究のあり方検討委員会を立ち上げ、計画の立案を策定いたします。
2. 調査、研究を行うための財源並びに必要とする財産としては、
 - ・公益目的事業の区分会計処理を行い、基本財産の運用益もしくは寄付金による共通費から支出し財源を確保してまいります。
3. 調査、研究の成果の公表としては、年度に調査、研究が終了した段階で報告書を作成し、関係機関への送付を行います。

(現行の調査における進行状況)

1. 第1回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」
 - (1) 介護・医療を取り巻く現状と課題
 - (2) 財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する意見交換
2. 第2回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」
 - (1) 医療・介護を取り巻く現状と課題の整理
3. 第3回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」
 - (1) これまでの検討会における意見集約
 - (2) 委託調査研究のテーマ・方法について意見交換
4. 第4回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」
 - (1) 委託調査研究のテーマの絞込み・実施方法の決定
 - (2) 今後の進め方
5. 第5回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」
 - (1) 調査研究の依頼概要
 - (2) 依頼先の選定

「2018年度の委託調査・研究実行委員会」

第一回「財団の実施する委託調査・研究のあり方に関する検討会」の実行委員会

平成30年4月26日開催

(1) 調査研究のテーマ

第二回「委託調査・研究実行委員会」(現地調査:愛知県長久手市役所)

平成30年5月15日開催

(1) 退院支援をめぐる医療と介護の連携(行政の取組み)

(2) 退院支援の医療機関との多職種連携(成功事例)

(3) 地域における退院支援の現状と体制(成功事例)

第三回「委託調査・研究実行委員会」

平成30年6月25日開催

(1) 退院支援

(2) 調査方法の意見交換

第四回「委託調査・研究実行委員会」

平成30年10月25日開催

(1) 調査計画書について

第五回「委託調査・研究実行委員会」

平成31年3月26日開催

(1) 文献検討に基づく仮説の検討、調査表の検討

(2) 2019年度計画及び調査計画書に基づく契約について

ホ.海外調査、研究、研修事業[公5:海外の先進医療や福祉機器の先端技術の革新から見る総合的な視点から、視察、調査、研究、研修を实地し、国内への啓発事業]

- ・ 本年度における海外研修では中国江蘇省南通市にて、福祉用具取り扱いの福祉用具取扱の研修は実施されていません、そこで専門職の人材育成研修として、福祉用具専門相談員人材育成セミナーを開催いたしました。中国江蘇省南通市の高齢化率は18.8%と少子高齢化が進行しており、中国における高齢社会の中では福祉用具を使用して自立支援へのサポートができる仕組みが必要であり、そのために福祉用具がどんな時、又はどんな状態のときに使用するかは、用具を取り扱っている業者並びに社員の質や知識が必要になります。その意味から今まで日本で取り組んできた福祉用具の専門的知識を中国に向けて福祉用具専門相談員人材育成として、前年度の基礎編から今年度は応用編の研修を実施いたしました。

(本年度の海外研修実施内容)

1. 福祉用具専門相談員育成セミナー(応用編)

期間:平成30年7月30日(月)～8月1日(水)3日間

場所: 中国江蘇省南通市英瑞礼愛養老院会議室

主催: フランスベッド[®]メデイカルホームケア研究・助成財団、江蘇フランスベッド[®]

後援: 南通市政府(人力資源・社会保障局・民生局他)、英瑞礼愛養老、他

研修内容: ①リハビリテーションの考え方と内容を理解する

②日常生活動作(ADL)に関連する介護の意味と手順について

③排泄関連用具の選択のためのアセスメントを理解する

④褥瘡の定義を理解する、床ずれ防止用具利用の意義を理解する

⑤高齢者の住まいにおける課題や住環境の整備の考え方

⑥事例を通じて、福祉用具による支援の手順の具体的なイメージを得る

⑦利用者の心身の状況や生活における希望、生活環境を踏まえた利用者の目標の設定や選定の重要性を理解する。

講師: 藤井 智 先生(横浜総合リハビリテーションセンター 理学療法士)

伊藤 勝規 先生(福祉用具プランナー管理指導者、介護支援専門員)

参加人数: 27名

終了証書: 研修カリキュラムの9割以上の受講者には応用編修了証書を授与

[2]収益事業

[収1:在宅ケアに関連した、医療、介護、看護分野のニーズを捉え小冊子の発行事業]

1) 季刊誌「ふれあいの輪」を収益事業として、会計区分しております。

高齢者が安心して在宅生活を送り、住み慣れた我が家で最期を迎えることは、誰もが望むところである。そのためには社会資源を活用したネットワークの構築と情報の共有化が不可欠である。季刊誌「ふれあいの輪」の配布ターゲットは、医療、看護、介護を含む幅広い分野の皆様に配布を行っております。

●1. 医療、看護、介護の専門分野の方に執筆をお願いして発行し、社会の動向を踏まえた最新情報を掲載し一般国民の皆様にも提供しております。

●2. 1年4回の発行(夏、秋、冬、春)1回の発行部数12,650部

No.189(夏号) 2018.6.10	・トップインタビュー: 桜美林大学大学院 教授 白澤 政和 氏 公正中立なケアプランは、ケアマネジャーの専門性を活かせる環境づくりから生まれる。 ・支えるのは誰? 社会福祉法人 光誠会 理事長 古口 誠二 氏 若手職員に役割と権限を待たせる、そこに介護人材不足の突破口がある。
-------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい高齢者ケアへの取組み たんぽぽ介護センター 生活指導員 横井 タ子 氏 高齢者の「楽しい」がここに！自己選択・自己決定のディサービス ・福祉用具の活用事例 自動寝返り支援ベッドが病院・施設だけでなく在宅でも利用可能に ～介護保険レンタルでの活用事例～ ・フランスベッドグループは中国南通市で、初の「福祉用具専門相談員育成セミナー」を開催 ・平成 30 年度助成事業の採決案件決定！他
<p>No.190 号(秋号) 2018.9.10 特集「地域医療」</p>	<p>トップインタビュー 地域医療機能推進機構(JCHO)理事長 尾身 茂 氏 全人的な診療能力が問われる地域医療、時代はいま「総合診療医」を求めている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい高齢者ケアの取組み 【看護小規模多機能型居宅介護】 医療法人社団つくし会 新田クリニック 理事長 新田 國夫 氏 訪問看護を加えて、在宅における医療・介護に対応、重度化する在宅ケアを支える。 ・ズームアップひと 株式会社日本在宅ケア教育研究所 代表取締役 内田 恵美子 氏 訪問看護は、個別ケアの点を線に繋げて、さらに地域で繋がる面活動へと広げたい。 ・支えるのは誰？ 在宅ケアを支える人々 「管理栄養士」 社会福祉法人 ひふみ会 特別養護老人ホーム「親光」 栄養課 課長 大野 真美 氏 「看取り介護」にチームで取り組む 管理栄養士が人生の最期まで食事をサポート ・(公財)フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団 研究・事業助成 採用事例 他
<p>No.191(冬号) 2018.12.10</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい街づくりの実践 「Share 金沢」/社会福祉法人佛子園 理事長 雄谷 良成 氏 子ども・高齢者・障害者、みんな『ごちゃまぜ』だから エネルギーを生む ・認知症の当事者とともに奈良の都で「地域おこし」を SPS ラボ若年性認知症サポートセンター「きずなや」 代表 若野 達也 氏

	<ul style="list-style-type: none"> ・支えるのは誰 公益財団法人 国際研修協力機構(JITCO) 外国人技能実習生を受け入れることで介護の現場に新しい風を ・高齢者の健康 訪問歯科診療で口から元気を取り戻す 医療法人 和春会 洋歯科クリニック 院長 草川 洋 氏 ・新しい高齢者ケアへの取組み 社会福祉法人 慈陽会 特別養護老人ホーム元気館 施設長 岡田 玖己子 氏 ご利用者のご希望に沿ったサービスの提供を…… ・(公財)フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団 研究・事業助成 採用事例 他
<p>No.192(春号) 2019.3.10 特集:福祉用具・介護ロボット</p>	<p>トップインタビュー フランスベッド株式会社 代表取締役社長 池田 茂 氏 介護する人の労力を軽減する福祉用具、それが私にとっての介護ロボットです。</p> <p>【 さがみロボット産業特区/神奈川県】 ・地域の総合力を生かし生活支援ロボットの实用化・普及を推進 【ロボットの開発事例:コミュニケーションロボット「PALRO」】 富士ソフト株式会社 プロダクト事業本部 PARO 事業部 フィールドセールス室 課長 高羽 俊之 氏</p> <p>【動き出した遠隔医療】IT ネットワークの普及で各分野で実用化が進む「遠隔医療」 【動き出した遠隔医療】オンライン診療とオンライン服薬指導 【生活支援ロボットの開発事例】 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 部長 井上 剛伸 氏 高齢者の生活に本当に必要なものは何か 地域と一体化した社会実証実験が進んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具の活用事例 変形性膝関節症用装具:人工膝関節手術しかない重症患者のもう一つの選択肢になる可能性を秘めている 他

3. 配布先については、購入事業者(フランスベッド㈱全国60箇所の営業所へ配布)を行い、各医療、看護、介護関連施設並びに一般の方々へ届けております。

2. 管理部門

平成30年度の当財団管理部門の概要につきましては、以下の通り報告いたします。

[1] 許認可事項

特になし

[2] 会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会等の開催状況は次の通りです。

(イ) 理事会

第20回定時理事会(平成30年6月4日)

- 第1号議案 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
事業報告及び決算承認の件
- 第2号議案 評議員の定時評議員の招集について
- 第3号議案 保有株式の権利行使について
- 第4号議案 平成30年度(第29回)研究事業助成採用について
- その他報告事項

第21回定時理事会(平成30年10月29日)

報告事項Ⅰ

平成30年度上期事業報告並びに財務諸表報告について

1. 平成30年度(平成30年4月1日～平成30年9月30日)
事業報告の件
2. 平成30年度(平成30年4月1日～平成30年9月30日)
財務諸表報告の件

報告事項Ⅱ

平成30年度下期の事業計画

その他報告事項

1. 平成30年度トップマネジメントセミナーの案内
2. 平成30年度秋季研修内の案内

第22回定時理事会（平成31年2月7日）

- 第1号議案 平成31年度事業計画
- 第2号議案 平成31年度収支予算書
- 第3号議案 選考委員選任の件
- 第4号議案 支援助成選考委員設立の件
- その他事項 ①資金調達及び設備投資の見込みについて
②監事選任の件
- その他報告事項
①2019年度年間事業計画

(ロ)評議員会

第14回定時評議員会（平成30年6月25日）

報告事項 1. 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）
事業報告の報告

第1号議案 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）
計算書類等承認の件・監事報告

第2号議案 任期満了に伴う役員を選任の件

第3号議案 評議員の選任の件

報告事項： 1. 保有株式の権利行使について
2. 平成30年度研究事業助成採用について
3. 平成30年度の評議員会予定

第15回定時評議員会（平成31年2月27日）

承認事項① 平成31年度事業計画

承認事項② 平成31年度収支予算書

承認事項③ 資金調達及び設備投資の見込みについて

【決議事項】

第1号議案 監事選任の件

その他事項（理事会承認事項）

①選考委員選任の件

②支援助成選考委員会設立の件

その他報告事項

①評議員の任期満了に伴う手続きについて

②2019年度年間行事予定

(ハ)企画委員会

- 第1回 季刊誌「ふれあいの輪」夏号企画委員会(平成30年4月10日)
- ・第189号の掲載内容の検討会
 - ・各頁の進捗状況報告会
- 第2回 季刊誌「ふれあいの輪」秋号企画委員会(平成30年6月11日)
- ・第190号の掲載内容の検討会
 - ・各頁の進捗状況報告会
- 第3回 季刊誌「ふれあいの輪」冬号企画委員会(平成30年9月10日)
- ・第191号の掲載内容の検討会
 - ・各頁の進捗状況報告会
- 第4回 季刊誌「ふれあいの輪」春号企画委員会(平成30年12月10日)
- ・第192号の掲載内容の検討会
 - ・各頁の進捗状況報告会
- 第5回 季刊誌「ふれあいの輪」年間事計画検討委員会(平成31年1月28日)
- ・2019年度「ふれあいの輪」年間掲載検討委員会
- 第6回 季刊誌「ふれあいの輪」夏号検討委員会(平成31年3月27日)
- ・第193号の掲載内容の検討会
 - ・各頁の進捗状況報告会

(二)その他委員会

I.公益目的事業の支援助成に対する検討委員会

第一回

- 期日:平成30年12月21日(水)PM16:30～
- 場所:フランスベッドホールディングス㈱6F会議室
- 議題:2018年公益目的事業の支援助成に対する事前理事量決裁報告
並びに2019年度事業計画による支援助成の検討委員会
- 委員の構成:3名(澤 宏紀・佐藤 美穂子・本田 彰子)

第二回

- 期日:平成31年1月8日(火)PM15:30～
- 場所:フランスベッドホールディングス㈱6F会議室
- 議題:2019年支援助成金募集要綱の検討委員会
- 委員の構成:3名(澤 宏紀・佐藤 美穂子・本田 彰子)

II.2018年度委託調査・研究実行委員会

第一回委託調査・研究実行委員会

- 期日:平成30年4月26日(木)19:00～20:30

- 場所:フランスベッド(株)新宿スクエアタワー2F 会議室
- 議題:調査研究の目的・方法の意見交換
- 委員の構成:服部万里子 先生・和秀俊先生・小宅比佐子常務理事

第二回委託調査・研究実行委員会(長久手市市役所:調査ヒヤリング)

- 期日:平成30年5月15日(木)
- 場所:愛知県長久手市
- 議題:「退院支援をめぐる医療と介護の取組み」
～高齢者の退院支援をスムーズにするために～
- 参加:服部万里子 先生・小宅 比佐子 常務理事

第三回委託調査・研究実行委員会

- 期日:平成30年6月25日
- 議題:調査方法の意見交換
- 参加:服部万里子先生・林 和秀先生・小宅比佐子常務理事・高巢勝則

第四回委託調査・研究実行委員会(服部先生班)

- 期日:平成30年10月25日(木)
- 場所:服部メディカル研究所
- 議題:調査の打ち合わせ(調査計画書について)
- 参加:服部万里子先生・小宅常務理事・高巢勝則

第五回委託調査・研究実行委員会 全体打合せ会議

- 期日:平成31年3月26日(火)14:00～16:00
- 場所:フランスベッド(株)新宿スクエアタワー2F 会議室
- 議案:①文献検討に基づく仮説の検討、調査票の検討
②2019年度計画及び調査計画書に基づく契約について
- 参加:服部万里子先生・和秀俊先生・小宅比佐子常務理事・高巢勝則

[3]内閣府提出資料

(イ)事業報告等に係わる提出書

公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規程により提出。

- ・提出日:平成30年6月29日(金)
- ・提出先:内閣府大臣官房公益法人行政担当
- ・提出資料:財産目録、役員等名簿、報酬等の支給の基準を記載した書類、計算書類等

(ロ)変更の届け

公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律第 13 条第1項に掲げる変更をしたので、同項の規程により提出。

- ・提出期日:平成31年3月23日(金)
- ・提出先:内閣府大臣官房公益法人行政担当
- ・提出資料:変更の届「理事、監事、評議員の氏名の変更」

「役員(理事)、監事、評議員の選任について」

定款第 29 条(役員(理事)の選任)並びに第 32 条(役員(理事)の任期)について、理事・監事の任期は、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げないとしております。今般、任期満了に伴い役員(理事)星川 光太郎氏、小島 正嗣氏、市川 朝洋氏、(監事) 中尾 誠樹氏の退任、並びに任期満了前に(評議員) 勝本 裕 氏、天野 正太郎氏の退任に伴いまして、理事3名、監事1名、評議員2名が選任されております。

1. 評議員2名の選任(平成30年6月25日付)(評議員就任)

氏 名	所 属
富松 公篤	東京海上日動火災保険株式会社 理事 金融法人部長
田中 将之	第一生命総合保険会社 総合法人第七部長
(評議員)2名	

2. 理事3名の選任(平成30年6月25日付)(理事就任)

氏 名	所 属
門田 和己	フランスベッドホールディングス株式会社 代表取締役専務
中谷 智	三井住友銀行 理事 東日本第五法人営業本部長
江澤 和彦	日本医師会 常任理事
(理事)3名	

3. 監事1名の選任(平成30年6月25日付)(監事 就任)

氏 名	所 属
杉村 敏行	東京海上日動火災保険株式会社 金融法人部部長兼三菱 UFJ 室長
(監事)1名	